

令和6年度 国民保護に係る訓練の成果等について

令和6年7月
内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)付

国民保護共同訓練の実施状況(令和6年度末実績)

国民保護法に基づき、関係機関の機能確認及び相互の連携強化を行うとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を目的として、国、地方公共団体、その他関係機関及び地域住民が一体となった共同の実動訓練及び図上訓練を実施。

【訓練実施回数】

※赤字は令和6年度実施

回数	都道府県
17回	福井県、徳島県
16回	富山県
12回	山形県、愛媛県
11回	愛知県、三重県、福岡県、大分県
10回	東京都、神奈川県、鹿児島県
9回	岩手県、大阪府、鳥取県、島根県
8回	秋田県、福島県、長崎県、宮崎県
7回	宮城県、岐阜県、静岡県、滋賀県、奈良県、佐賀県
6回	青森県、群馬県、新潟県、山梨県、兵庫県、岡山県、高知県、熊本県、沖縄県
5回	北海道、茨城県、栃木県、千葉県、石川県、長野県、京都府、広島県、山口県
4回	埼玉県、和歌山県、香川県

(延べ338都道府県)

【年度ごとの訓練実施状況】

年度	区分	件数	計	年度	区分	件数	計
H17	実動	1	2	H28	実動	4	22
	図上	1			図上	18	
H18	実動	3	11	H29	実動・図上	1	29
	図上	8			実動	5	
H19	実動	5	15	H30	図上	23	24
	図上	10			実動・図上	3	
H20	実動	4	18	R 1	実動	9	20
	図上	14			図上	12	
H21	実動	4	14	R 2	実動・図上	2	11
	図上	10			実動	5	
H22	実動	3	9	R 3	図上	13	18
	図上	6			実動・図上	2	
H23	実動	3	11	R 4	図上	9	35
	図上	8			実動	2	
H24	実動	6	11	R 5	図上	16	26
	図上	5			実動・図上	4	
H25	実動	3	12	R 6	実動	2	42
	図上	9			図上	29	
H26	実動	4	13		実動・図上	4	
	図上	9			実動	1	
H27	実動	3	15		図上	21	
	図上	12			実動・図上	4	
					実動	6	
					図上	32	

国民保護共同訓練等の実施状況(令和6年度)(1/3)

○ 実動・図上訓練4件、実動訓練6件、図上訓練32件の合計42件実施

種 別			実施都道府県		実施日	訓練概要・検討題目	
国重点	実動・図上（2回）		鳥取県		11月12日	緊急対処事態想定訓練	
			愛知県・静岡県		2月13日	武力攻撃事態等想定訓練	
	図上（6回）	国民保護地域ブロック検討会	第1部（全都道府県対象）		5月8日	最新の情勢認識の共有	
			第2部	千葉県（関東）		7月22日	国民保護における避難住民受入、避難施設指定、弾道ミサイル飛来時の行動及び避難施設に係る周知
				福島県（北海道・東北）		8月29日	国民保護における避難住民受入、避難施設指定、弾道ミサイル飛来時の行動及び避難施設に係る周知
				愛知県（中部）		10月15日	国民保護における避難住民受入、避難施設指定、弾道ミサイル飛来時の行動及び避難施設に係る周知
				宮崎県（九州）		11月15日	国民保護における避難住民受入、避難施設指定、弾道ミサイル飛来時の行動及び避難施設に係る周知
				三重県（近畿）		12月26日	国民保護における避難住民受入、避難施設指定、弾道ミサイル飛来時の行動及び避難施設に係る周知
				鳥取県（中国・四国）		1月24日	国民保護における避難住民受入、避難施設指定、弾道ミサイル飛来時の行動及び避難施設に係る周知
県主導	実動・図上（2回）		鹿児島県		1月28日	武力攻撃事態等想定訓練	
			大阪府		2月4日	緊急対処事態想定訓練	
	実動（2回）	佐賀県		5月30日	緊急対処事態想定訓練		
		長野県		11月7日	緊急対処事態想定訓練		

国民保護共同訓練等の実施状況(令和6年度)(2/3)

種 別		実施都道府県	実施日	訓練概要・検討題目
県主導	実動(4回)	福島県	11月14日	緊急対処事態想定訓練
		大分県	1月16日	緊急対処事態想定訓練
		東京都	2月4日	ミサイル事案を想定した訓練
		徳島県	2月4日	緊急対処事態想定訓練
	図上(13回)	東京都	7月18日	ミサイル事案を想定した訓練
		山口県	10月28日	武力攻撃事態等想定訓練
		富山県	11月1日	緊急対処事態想定訓練
		大阪府	11月11日	ミサイル事案を想定した訓練
		和歌山県	11月18日	緊急対処事態想定訓練
		福井県	11月20日	緊急対処事態想定訓練
		滋賀県	11月22日	ミサイル事案を想定した訓練
		秋田県	11月29日	武力攻撃事態等想定訓練
		島根県	12月18日	緊急対処事態想定訓練
		宮城県	12月20日	ミサイル事案を想定した訓練
		鹿児島県	12月23日	武力攻撃事態等想定訓練
		山形県	1月15日	緊急対処事態想定訓練
		群馬県	1月20日	緊急対処事態想定訓練

国民保護共同訓練等の実施状況(令和6年度)(3/3)

種 別		実施都道府県	実施日	訓練概要・検討題目
県主導	図上(13回)	高知県	1月22日	緊急対処事態想定訓練
		福岡県	1月23日	ミサイル事案を想定した訓練
		山梨県	1月27日	緊急対処事態想定訓練
		新潟県	1月29日	武力攻撃事態等想定訓練
		沖縄県	1月30日	武力攻撃事態等想定訓練
		奈良県	1月31日	緊急対処事態想定訓練
		兵庫県	2月3日	武力攻撃事態等想定訓練
		愛媛県	2月5日	緊急対処事態想定訓練
		岡山県	2月6日	緊急対処事態想定訓練
		広島県	2月7日	緊急対処事態想定訓練
		佐賀県	2月12日	武力攻撃事態等想定訓練
		三重県	2月14日	ミサイル事案を想定した訓練
		石川県	2月19日	緊急対処事態想定訓練

令和3年度以降の国民保護共同訓練(国重点)の概要

地域ブロック検討会

【目的】

国と地方公共団体の間で最新の情勢認識を共有するとともに、国民保護関連の各種課題に対する検討や意見交換を実施する。

【参加機関】

- 国：内閣官房、消防庁、防衛省、警察庁及び国土交通省の課室長級以上の職員
- 地方公共団体：都道府県及び政令指定都市の国民保護担当部局長

【構成】

- 第1部 国の参加機関による最新情勢等の説明
- 第2部 国民保護関連の各種課題に対する意見交換

実動及び図上訓練

【目的】

都道府県単独では実施困難かつ高度な訓練を国の主導の下に実施し、国、都道府県、市区町村及び関係機関相互の連携を強化するとともに国民保護措置への理解の促進を図る。

令和3年度以降は、下記の項目に重点を置いた訓練を実施し、訓練実施都道府県の状況、前年度までの訓練の成果・課題等を踏まえつつ、避難、救援などの国民保護措置に重点を置いた訓練を実施予定。

① 武力攻撃事態等訓練

- ・ 県の区域を越える大規模な住民避難のための調整（国、要避難地域県、複数の避難先地域県）
- ・ 要避難地域に指定された都道府県での住民避難、特に指定（地方）公共機関との連携

② 緊急対応事態訓練

- ・ 避難措置の指示に基づく避難実施要領作成までの一連の手続き
- ・ 現地調整所を通じた避難実施要領に基づく住民避難、対策本部運営

令和6年度鳥取県国民保護共同実動・図上訓練(国重点)【訓練概要】

1. 実施日時

令和6年11月12日(火) 9:00~16:30

2. 訓練想定

鳥取県鳥取市の海岸において接岸した無人の不審船が発見され、複数名の者が上陸した痕跡が認められたことなどから、緊急対処事態に認定し鳥取市の一部地域の住民の域外避難を実施。(※特定の事態を想定したものではない。)

3. 主な訓練内容

- (1) 国の避難措置の指示を踏まえ、鳥取県知事が避難の指示を行い、鳥取市長が避難実施要領を、倉吉市長及び鳥取市長が避難受入れ実施要領を策定。(午前・図上訓練)
- (2) 避難実施要領等に基づき、県・市対策本部と現地調整所等(午後・実動・図上訓練)が連携し、市の区域を越える広域的な住民避難を実施。(自家用車による避難、要配慮者の誘導及び避難住民の安全の確保に重点を置いて実施。)

4. 参加機関、参加人員(50機関、約400人参加)

内閣官房、総務省消防庁、警察庁、防衛省・自衛隊、海上保安庁、内閣府、厚生労働省、国土交通省、鳥取県、鳥取県警察、鳥取市、倉吉市、鳥取県東部広域行政管理組合消防局、鳥取中部ふるさと広域連合消防局、西日本旅客鉄道株式会社中国統括本部、一般社団法人鳥取県バス協会、日本交通株式会社、日ノ丸自動車株式会社、日本赤十字社鳥取県支部、一般社団法人鳥取県警備業協会 等

5. その他

- (1) キックオフ会議(5月9日)以降、訓練当日に向け、鳥取県、鳥取市及び倉吉市は、避難の指示及び避難実施要領等の作成に向け関係機関と協議・検討。
- (2) 住民の避難状況をQRコードを使用したシステムにより把握。
- (3) 東京に訓練統裁本部を設置し、リモートでの訓練コントロールや訓練評価(一部)を実施。
- (4) 関係者が訓練状況を視聴できるようライブ配信。(限定配信)

【実動訓練概要】

- ・鳥取市民体育館に自家用車避難受付所及び避難先連絡所を設置し、避難のために集まった住民を自家用車、バスを活用して倉吉市等の避難先に誘導。
- ・要避難地域内の鳥取県立中央病院からヘリ、救急車等による患者の域外搬送等を実施。

【訓練イメージ図】



令和6年度鳥取県国民保護共同実動・図上訓練(国重点)【訓練風景】

【対策本部運営等】(図上)

鳥取県対策本部



鳥取市対策本部



倉吉市対策本部



- ・合同対策協議会における国の避難措置の指示等の説明を受け、県及び市において対策本部会議を開催し、鳥取県知事が避難の指示を行い、鳥取市長が避難実施要領を倉吉市長及び鳥取市長が避難受入れ実施要領を策定。
- ・対策本部において要配慮者を含む避難住民の誘導状況の把握や輸送先・輸送手段の調整等を実施。

【避難住民の誘導】(実動)

自家用車避難受付所



バスによる避難



避難先連絡所

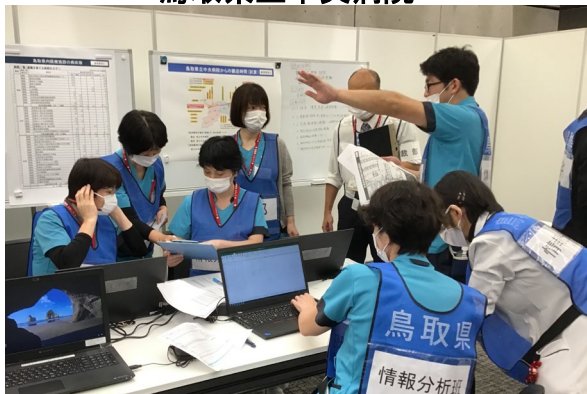


- ・鳥取市民体育館に自家用車避難受付所及び避難先連絡所を設置し、避難のために集まった住民を自家用車、バスを活用して倉吉市等の避難先に誘導
- ・QRコード付き避難確認書を活用し、QRコードを使用したシステムにより避難住民の移動状況を把握。

令和6年度鳥取県国民保護共同実動・図上訓練(国重点)【訓練風景】

【要配慮者対応等】(実動)

鳥取県立中央病院



ヘリによる避難



救急隊による避難



- ・要避難地域内の鳥取県立中央病院からヘリ、救急車による患者の域外搬送等を実施。※
- (※) 患者は、救急車、ヘリ等に乗車、搭乗までとし、避難先地域への搬送は未実施。

【訓練統裁等】

訓練統裁本部



訓練視察



訓練終了式



- ・東京に訓練統裁部を設置し、リモートでの訓練コントロールや訓練評価(一部)を実施。
- ・市議会議員、他県・市職員、関係機関職員等(約50名)が訓練視察。
- ・各訓練会場をオンライン接続し訓練終了式を実施。

令和6年度 鳥取県国民保護共同実動・図上訓練【成果と課題】

	主な成果	主な課題・対応
要配慮者に重点を置いた広域避難訓練の実施	・緊急対処事態であるが、後日、武力攻撃事態の認定が行われる可能性がある事態という訓練想定の下、要配慮者に重点を置いた市町村の区域を越える広域避難訓練を実施。 ・要配慮者は、類型※1に応じてきめ細かに検討するとともに、一般住民については、地域特性を踏まえ自家用車を主要な避難手段として迅速かつ確実な避難が可能となるよう避難実施要領及び避難受入れ実施要領を策定。	・今回の訓練成果を踏まえ、危機が切迫した状況下における要配慮者に重点を置いた迅速な広域避難要領の更なる具体化を目指す。
避難住民の移動状況の迅速かつタイムリーな把握	・避難住民の移動状況を県・市対策本部で迅速かつタイムリーに把握するため、一昨年度から試験的に使用している内閣官房で作成した避難住民移動確認システム※2を自家用車避難にも対応できるよう改善を図った。	・避難住民移動確認システムについて、様々な避難手段に対応できるようにシステムの更なる改善を図り、今後の訓練でも使用し、最終的には実事案での活用を目指す。
避難住民の誘導における安全の確保	・不審者情報等に対する各対策本部間等の連携要領及び自衛隊、警察による医療施設の警戒監視要領等を確認。	・潜伏勢力からの攻撃による災害が発生するおそれがある場合における関係機関等における情報の伝達、共有方法等について検討。

※1 在宅の者（家族の支援により避難する者、家族以外の者の支援により避難する者、在宅医療機器使用患者）、医療機関入院患者、社会福祉施設入所者

※2 避難住民がQRコード付の避難確認書を携行し、一時集合場所や避難先連絡所等で係員がQRコードを読み取り、クラウド上に記録された避難住民の移動状況を県・市対策本部で把握するシステム

令和6年度愛知県・静岡県国民保護共同実動・図上訓練【訓練概要】

1. 実施日時

令和7年2月13日(木) 10:00～16:30

2. 訓練想定

某国と日本の間で関係が悪化し、政府は、某国の動向から三河港に対する継続的な武力攻撃の可能性があるとして客観に判断されるに至ったと分析、現下の情勢を総合的に判断して武力攻撃予測事態に認定し、三河港周辺地域の住民の域外避難を実施する（※特定の事態を想定したものではない。）。

3. 主な訓練内容

- (1) 国の避難措置の指示を踏まえ、愛知県知事が避難の指示を行い、豊橋市長が避難実施要領を策定、静岡県、浜松市が救援計画を策定(午前・図上訓練)
- (2) 避難実施要領等に基づき、県の区域を越える広域的な住民避難(午後：実動・図上訓練)を実施

4. 参加機関、参加人員(55機関、約250人参加)

内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、総務省消防庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁、環境省、防衛省・自衛隊、名古屋地方気象台、静岡県、浜松市、愛知県、愛知県警察、豊橋市、豊橋市消防本部、日本赤十字社愛知県支部、中日本高速道路株式会社、日本郵便株式会社東海支社、中部電力株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、西日本電信電話株式会社、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、株式会社NTTドコモ東海支社、東海旅客鉄道株式会社、サウラエナジー株式会社、豊鉄バス株式会社、豊橋鉄道株式会社、サウラ物流株式会社、公益社団法人愛知県バス協会、一般社団法人愛知県トラック協会、愛知県タクシー協会、一般社団法人愛知県警備業協会、KDDIエンジニアリング株式会社、人と防災未来センター、国立研究開発法人防災科学技術研究所、中部テレコミュニケーション株式会社、東海交通株式会社、トヨタ自動車株式会社、楽天モバイル株式会社 等

5. その他

- (1) キックオフ会議(6月28日)以降、訓練当日に向け、愛知県、豊橋市、静岡県、浜松市は、避難の指示及び避難実施要領等の作成に向け関係機関と協議・検討。
- (2) 住民の避難状況をQRコードを使用したシステムにより把握。
- (3) 東京に訓練統裁本部を設置し、リモートでの訓練コントロールや訓練評価(一部)を実施。
- (4) 関係者が訓練状況を視聴できるようライブ配信。(限定配信)

【実動訓練概要】

- ・ライフポートとよはし(訓練会場)に、自家用車避難先連絡所、公共交通機関避難の一時集合場所を設置し、避難のために集まった住民を誘導、避難者の確認、避難先施設の案内を実施
- ・要避難地域から福祉タクシーで避難してきた住民を、福祉避難所で受入
- ・要避難地域の自治会長に対し避難に向けた住民説明会を実施

【訓練イメージ図】



令和6年度愛知県・静岡県国民保護共同実動・図上訓練【訓練風景】

【対策本部運営等】(図上)

愛知県対策本部



豊橋市対策本部



静岡県対策本部



浜松市対策本部



- ・合同対策協議会における国の避難措置の指示等の説明を受け、県及び市において対策本部会議を開催し、愛知県知事が避難の指示を行い、豊橋市長が避難実施要領を策定。
- ・対策本部において避難住民の誘導状況の把握や輸送先・輸送手段の調整、突発事案対応等を実施。

【避難住民の誘導】(実動)

自家用車による避難



避難先連絡所



バスによる避難



一時集合場所



- ・自家用車避難の避難先連絡所及び公共交通機関避難の一時集合場所を設置し、避難のために集まった住民を誘導、避難者の確認を行い、避難先施設を案内
- ・QRコード付き避難確認書を活用し、QRコードを使用したシステムにより避難住民の移動状況を把握。

令和6年度愛知県・静岡県国民保護共同実動・図上訓練【訓練風景】

【要配慮者対応・物資搬送・住民説明会】(実動)

要配慮者の搬送



物資の搬送



住民説明会



- ・要避難地域内から福祉タクシーで避難してきた住民を、福祉避難所で受入
- ・要避難地域の自治会長に対し避難に向けた住民説明会を実施(※事態認定前を想定)

【訓練統裁等】

訓練統裁本部



訓練視察



訓練終了式



- ・東京に訓練統裁部を設置し、リモートでの訓練コントロールや訓練評価(一部)を実施。
- ・訓練参加機関、他県・市職員等(約50名)が訓練視察。
- ・各訓練会場をオンライン接続し訓練終了式を実施。

	主な成果	主な課題・今後の対応
要避難地域住民の円滑な避難	・武力攻撃予測事態という訓練想定の下、自家用車を主な避難手段とした県の区域を越える広域避難訓練を実施 ・一般住民の避難先や避難手段及び要配慮者の搬送先等の調整に関する計画の作成 ・要避難地域の自治会長に対する住民説明会訓練を実施	・避難手段に応じた円滑な避難誘導のための避難実施要領等の更なる検討と残留住民対応の具体化 ・指定（地方）公共機関との更なる連携
避難における業務継続	・武力攻撃予測事態における業務継続/事業継続の必要性について周知 ・ライフライン事業者に対する事業継続及び事業所移転に伴う要望等のヒアリングを実施 ・行政の支援体制及び事業者の事業継続について、課題を共有し検討	・事業者の避難（事業所機能の移転及び事業継続）に向けた更なる検討 ・物理的被害や社会的混乱により危機管理業務に従事または協力可能な職員数等が大幅に限定される状況における業務継続・事業継続体制について引き続き検討
避難先地域における救援	・避難先地域県における受入市や避難施設等を具体的に検討し、避難者受入に関する基本的計画を策定 ・収容施設の収容能力を踏まえつつ、コミュニティ維持を考慮した要避難地域別の避難先の割り振りを実施	・避難住民の収容施設割振り要領の更なる検討 ・救援としての輸送手段の確保及び救援計画の更なる具体化

国民保護共同訓練の実施予定(令和7年度)

○ 実動・図上訓練4件、実動訓練2件、図上訓練30件の合計36件実施

種 別		実施都道府県		実施(予定)日		
国重点	実動・図上 (2件)	新潟県		10月30日		
		徳島県		2月5日		
	図上(6件)	国民保護地域 ブロック検討会	第1部(全都道府県)		5月12日	
			第2部	徳島県(近畿)		7月15日
				東京都(関東)		7月24日
				福井県 (中部)		8月1日
				熊本県(九州)		11月5日
				山口県 (中国・四国)		11月18日
				新潟県 (北海道東北)		1月14日
県主導	実動・図上 (2件)		鹿児島県		2月3日	
		兵庫県		2月10日		
	実動(2件)	青森県		11月1日		
		東京都		未定		
	図上(24件)	岩手県		5月28日		
		青森県		7月28日		
		三重県		8月19日		
		秋田県		11月7日		
		富山県		11月12日		

種 別		実施都道府県	実施(予定)日
県主導		山形県	11月19日
		広島県	11月26日
		宮城県	12月23日
		島根県	12月25日
		愛知県	1月20日
		栃木県	1月22日
		宮崎県	1月27日
		愛媛県	1月28日
		鳥取県	2月2日
		香川県	2月6日
		長崎県	2月13日
		石川県	2月26日
		東京都	未定
		福島県	未定
		福井県	未定
		長野県	未定
		福岡県	未定
		佐賀県	未定
		沖縄県	未定

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練

弾道ミサイルが我が国に飛来する可能性があるとは判明した場合にどのような行動をとるべきか、住民の理解を深めるため、防災行政無線等により弾道ミサイルに関する情報伝達を受けた住民が、近くの建物の中や地下への避難等を実施

【例】×国から弾道ミサイルが発射され、我が国に飛来する可能性があるとは判明と想定
(訓練開始)

- 防災行政無線等により「ミサイル発射情報・避難の呼びかけ」、「直ちに避難することの呼びかけ」を住民に伝達
- 情報伝達を受けた住民が避難等を実施

避難行動例



頑丈な建物の中への避難



地下施設への避難



コンクリートに身を寄せて、頭部を守る



ベンチの下に身を隠す

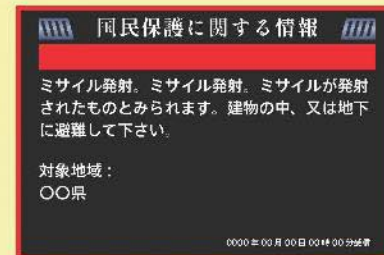
- 防災行政無線等により「落下場所等についての情報」を住民に伝達
(訓練終了)

弾道ミサイル落下時の行動や国民保護訓練については、内閣官房国民保護ポータルサイトに掲載しています。

内閣官房 国民保護ポータルサイト
Cabinet Secretariat Civil Protection Portal Site

<https://www.kokuminhogo.go.jp/>

弾道ミサイル 飛来時の行動について



弾道ミサイルは、発射から
わずか10分もしないうちに
到達する可能性もあります。



弾道ミサイルが着弾した場合、激しい
爆風や破片などにより、身体へ大きな
被害を受ける可能性があります。



弾道ミサイルが日本に飛来する可能性がある場合は、
Jアラートを通じて屋外スピーカーや携帯電話の緊急
速報メール等によりメッセージを流します。



メッセージが流れたら直ちに以下の行動をとってください



弾道ミサイルが上空を通過した場合など避難行動をとる必要がなくなった場合は、避難の呼びかけを解除します。



爆風や破片などを避ける

近くの建物の中
または 地下へ

緊急一時避難施設※をはじめ、
コンクリート造り等の頑丈な建物
や地下街、地下駅舎等の地下施設
へ避難することが望ましいですが、
それ以外でも構いません。



近くに建物がない場合は

物陰に身を隠す
または 地面に伏せ
頭部を守る



爆風で割れた
窓ガラスなどを避ける

その場で安全を確保し

窓から離れる
または
窓がない部屋へ



※ 緊急一時避難施設：弾道ミサイル攻撃による爆風等からの直接の被害を
軽減するための一時的な避難に活用する観点から都道府県知事等が指定する施設。

詳しくは、内閣官房国民保護ポータルサイトへ

国民保護

検索



弾道ミサイルを想定した住民避難訓練等の手引き(概要) 令和5年3月策定

1. 目的

- ・弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を通じ、弾道ミサイル飛来時にどのような行動を取るべきか、住民の皆様理解を深めていただくことは、大変重要。
- ・国と地方公共団体が共同で実施する共同訓練に限らず、地方公共団体が単独で実施する単独訓練も含め、今後、全国各地の多くの地域で効果的・実践的な訓練を実施する必要がある、こうした訓練の際に活用。

2. 構成

第1章 弾道ミサイル攻撃時の国民保護措置

- ・我が国への弾道ミサイル攻撃が、事態認定された場合における、国及び地方公共団体等が実施する住民避難を中心とした国民保護措置の概要。

第2章 弾道ミサイル飛来時の情報伝達ととるべき行動

- ・弾道ミサイルが我が国に飛来する可能性があるとは判明した場合における、事態認定の有無にかかわらず、必ず実施することとなる住民への情報伝達の内容と避難行動の概要。

第3章 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練

- ・弾道ミサイル飛来時の行動を中心とした第2章の内容について、住民の理解を深めるために実施する弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の概要等。

第4章 市町村の初動対処

- ・弾道ミサイルが我が国に飛来する可能性があるとは判明した場合における、事態認定の有無にかかわらず、必ず実施することとなる市町村における初動対処の概要。

別冊 住民避難訓練(令和5年度・共同訓練)実績

3. 第3章(弾道ミサイルを想定した住民避難訓練)の概要

- 1 住民避難訓練概要
 - ・住民避難訓練の目的、内容、実績等
- 2 住民避難訓練実施要領の例
 - ・日程、訓練会場配置図等
- 3 弾道ミサイル飛来時の行動等の周知の例
 - ・弾道ミサイル飛来時の行動や緊急一時避難施設の周知方法

4. 手引きの活用方法

- ・住民避難訓練実施要領の例を基礎として、別冊の住民避難訓練(令和5年度・共同訓練)実績を参考に、各地方公共団体において住民避難訓練実施要領を作成し、共同訓練、単独訓練を問わず、積極的に訓練を実施。
- ・住民避難訓練(令和5年度・共同訓練)実績を参考に、
 - ①避難先に緊急一時避難施設を選定
 - ②防災訓練等と併せて実施すること等でより多くの住民が参加
 - ③消防職団員や警察官に加え、運送事業者職員や避難先となる公共施設の職員による避難誘導の実施
 - ④乳幼児、車いす利用者といった要配慮者の参加等により、効果的・実践的な訓練となるよう工夫。
- ・弾道ミサイル飛来時の行動や緊急一時避難施設について、住民の皆様理解を深めていただくため、住民避難訓練の実施のほか、住民避難訓練の実施を通じた周知(訓練実施前の説明等)や、住民避難訓練の実施と併せた周知(ホームページや掲示板による周知等)を実施。

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施状況（令和6年度末）

○ 令和6年度末の状況：47都道府県299市区町村で743件の訓練を実施

- ・ 国と地方公共団体が共同で実施する共同訓練は、47都道府県110市区町村で112件を実施
- ・ 地方公共団体が単独で実施する単独訓練は、41都道府県215市区町村で631件を実施

	実施日	実施団体		実施日	実施団体		実施日	実施団体
1	H29.3.17	おがし 秋田県男鹿市	15	H29.9.17	にしのみやし 兵庫県西宮市	29	H30.6.10	しぶかわし 群馬県渋川市
2	H29.6.4	あぶちよう 山口県阿武町	16	H29.9.27	ゆりほんじようし 秋田県由利本荘市	30	R4.9.22	うおづし 富山県魚津市
3	H29.6.9	さかたし 山形県酒田市	17	H29.10.6	ひがしまつしまし 宮城県東松島市	31	R4.9.23	とのしょうちよう 香川県土庄町
4	H29.6.12	つばめし 新潟県燕市	18	H29.10.10	ふかうらまち 青森県深浦町	32	R4.10.8	おかやまし 岡山県岡山市
5	H29.6.12	よしとみまち 福岡県吉富町	19	H29.10.17	やまなしし 山梨県山梨市	33	R4.10.18	きょうごくちよう 北海道京極町
6	H29.7.10	さいじようし 愛媛県西条市	20	H29.10.24	しまだし 静岡県島田市	34	R4.10.24	えさしちよう 北海道江差町
7	H29.7.14	たかおかし 富山県高岡市	21	H29.10.25	かるいざわまち 長野県軽井沢町	35	R4.11.1	あわしまうらむら 新潟県粟島浦村
8	H29.7.29	りゅうがさきし 茨城県龍ヶ崎市	22	H29.11.14	ふくいし 福井県福井市	36	R4.11.19	ゆすはらちよう 高知県梼原町
9	H29.8.19	ことうらちよう 鳥取県琴浦町	23	H29.11.22	うんぜんし 長崎県雲仙市	37	R4.11.29	さがえし 山形県寒河江市
10	H29.8.24	かみあまくさし 熊本県上天草市	24	H29.12.1	ふくおかし 福岡県福岡市	38	R4.11.30	よなぐにちよう 沖縄県与那国町
11	H29.8.26	つし 三重県津市	25	H29.12.9	たかまつし 香川県高松市	39	R5.1.15	なかつし 大分県中津市
12	H29.8.30	わじまし 石川県輪島市	26	H30.1.10	とくのしまちよう 鹿児島県徳之島町	40	R5.1.21	なはし 沖縄県那覇市
13	H29.9.1	たきかわし 北海道滝川市	27	H30.1.22	ぶんきようく 東京都文京区	41	R5.1.22	かいづし 岐阜県海津市
14	H29.9.1	いわみざわし 北海道岩見沢市	28	H30.6.10	かすがし 福岡県春日市			

※ 国と地方公共団体の共同訓練は、平成30年6月以降、実施を見合わせてきたところであるが、令和4年に入り、北朝鮮から弾道ミサイル等が高い頻度で発射されていることなどを踏まえ、同年9月から再開。

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施状況（令和6年度末）

	実施日	実施団体		実施日	実施団体		実施日	実施団体
42	R5. 5. 10	青森県つがる市	57	R5. 10. 10	おおがきし 岐阜県大垣市	72	R5. 12. 19	かみさとまち 埼玉県上里町
43	R5. 6. 6	たかはたまち 山形県高島町	58	R5. 10. 12	かつうらちよう 徳島県勝浦町	73	R6. 1. 14	うさし 大分県宇佐市
44	R5. 7. 19	とやまし 富山県富山市	59	R5. 10. 23	ごとうし 長崎県五島市	74	R6. 1. 15	なかのく 東京都中野区
45	R5. 8. 4	さっぽろし 北海道札幌市	60	R5. 10. 24	よっかいちし 三重県四日市市	75	R6. 1. 22	おやまし 栃木県小山市
46	R5. 8. 5	みなまたし 熊本県水俣市	61	R5. 10. 27	ぬまたちよう 北海道沼田町	76	R6. 1. 22	たかまつし 香川県高松市
47	R5. 8. 7	石川県かほく市	62	R5. 10. 31	ごかせちよう 宮崎県五ヶ瀬町	77	R6. 1. 29	なちかつうらちよう 和歌山県那智勝浦町
48	R5. 8. 22	うすきし 大分県臼杵市	63	R5. 11. 5	いずみし 大阪府和泉市	78	R6. 2. 1	あなんし 徳島県阿南市
49	R5. 8. 26	みつけし 新潟県見附市	64	R5. 11. 6	ねりまく 東京都練馬区	79	R6. 2. 8	もりおかし 岩手県盛岡市
50	R5. 8. 27	さどし 新潟県佐渡市	65	R5. 11. 8	せんだいし 宮城県仙台市	80	R6. 2. 9	くまもとし 熊本県熊本市
51	R5. 8. 29	あばしりし 北海道網走市	66	R5. 11. 9	とくしまし 徳島県徳島市	81	R6. 2. 12	いしがきし 沖縄県石垣市
52	R5. 8. 31	かつやまし 福井県勝山市	67	R5. 11. 10	しばたし 新潟県新発田市	82	R6. 2. 15	かいたちよう 広島県海田町
53	R5. 9. 8	なちちよう 徳島県那賀町	68	R5. 11. 11	うおぬまし 新潟県魚沼市	83	R6. 2. 17	げんかいちよう 佐賀県玄海町
54	R5. 9. 10	やとみし 愛知県弥富市	69	R5. 11. 16	にいがたし 新潟県新潟市	84	R6. 3. 1	にしめらそん 宮崎県西米良村
55	R5. 10. 2	きじうちよう 宮崎県木城町	70	R5. 11. 17	うたしなしいし 北海道歌志内市			
56	R5. 10. 7	こおりまち 福島県桑折町	71	R5. 12. 14	おおつし 滋賀県大津市			

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施状況（令和6年度末）

	実施(予定)日	実施団体		実施(予定)日	実施団体
85	R6. 5. 28	おおもまち 青森県大間町	99	R6. 11. 14	あすかむら 奈良県明日香村
86	R6. 5. 31	すかがわし 福島県須賀川市	100	R6. 11. 15	むらかみし 新潟県村上市
87	R6. 7. 9	せんなんし 大阪府泉南市	101	R6. 11. 18	いせし 三重県伊勢市
88	R6. 8. 9	くりやまちょう 北海道栗山町	102	R6. 12. 9	ながらまち 千葉県長柄町
89	R6. 10. 4	あなんし 徳島県阿南市	103	R6. 12. 17	おおさかし 大阪府大阪市
90	R6. 10. 22	ほくとし 北海道北斗市	104	R7. 1. 21	なすからすやまし 栃木県那須烏山市
91	R6. 10. 27	いさはやし 長崎県諫早市	105	R7. 2. 2	うじし 京都府宇治市
92	R6. 11. 5	きたみし 北海道北見市	106	R7. 2. 3	みふねまち 熊本県御船町
93	R6. 11. 8	宮崎県えびの市	107	R7. 2. 4	しながわく 東京都品川区
94	R6. 11. 8	たかはるちょう 宮崎県高原町	108	R7. 2. 9	きたあきたし 秋田県北秋田市
95	R6. 11. 9	やつしろし 熊本県八代市	109	R7. 2. 10	はだのし 神奈川県秦野市
96	R6. 11. 10	じょうえつし 新潟県上越市	110	R7. 2. 14	おおなんちょう 島根県邑南町
97	R6. 11. 13	やまがたし 山形県山形市	111	R7. 2. 15	させぼし 長崎県佐世保市
98	R6. 11. 14	なんとし 富山県南砺市	112	R7. 2. 25	たらぎまち 熊本県多良木町

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施予定(令和7年度)

○ 国と地方公共団体が共同で実施する共同訓練は、24道府県27市町で27件を実施予定

	実施日	実施団体		実施日	実施団体		実施日	実施団体
1	R7. 5. 18	沖縄県浦添市	11	R7. 11. 15	福島県国見町	21	未定	宮城県仙台市
2	R7. 7. 10	青森県平川市	12	R7. 11. 22	愛知県大府市	22	未定	千葉県白子町
3	R7. 7. 22	静岡県下田市	13	R7. 11. 29	高知県香南市	23	未定	静岡県島田市
4	R7. 8. 2	長野県須坂市	14	R7. 12. 6	新潟県妙高市	24	未定	大阪府岸和田市
5	R7. 9. 7	熊本県上天草市	15	R7. 12. 19	和歌山県御坊市	25	未定	徳島県阿南市
6	R7. 9. 25	岩手県矢巾町	16	R8. 1. 29	広島県(※)	26	未定	滋賀県(※)
7	R7. 10. 14	山形県金山町	17	R8. 1. 31	秋田県美郷町	27	未定	鳥取県(※)
8	R7. 10. 22	徳島県牟岐町	18	R8. 2. 3	奈良県五條市			
9	R7. 10. 27	宮崎県えびの市	19	R8. 2. 4	愛知県小牧市			
10	R7. 11. 9	長崎県長崎市	20	未定	北海道留萌市			

(※) 実施市町村未定

○ 地方公共団体が単独で実施する単独訓練は、令和7年度末に総務省消防庁において調査予定